

多摩川における漁業と漁業協同組合の歴史と現状 ー山梨県、丹波川漁協・小菅村漁協への聞き取り調査からー

齋藤 千晶

I はじめに

筆者は卒業論文「多摩川における漁業と漁業協同組合の歴史と漁業協同組合の現状について」において、多摩川水系の六つの漁協を対象に、漁協事務所に伺い聞き取り調査を行った。その際に、山梨県の丹波川漁協と小菅村漁協の二漁協への聞き取り調査では、遠方の山梨県丹波山村と小菅村の漁協事務所に伺う必要があったため、自然地理学奨学金を交通費および宿泊費として使わせて頂いた。そのため、本稿ではその山梨県での調査の結果を報告させて頂くこととする。

II 調査対象の概要

調査対象は多摩川の源流部、奥多摩湖に流入する丹波川水系と小菅川水系をそれぞれ漁場とする、丹波川漁協と小菅村漁協である。丹波川漁協の漁業権魚種はイワナ・ヤマメ・ニジマス・アユ・ウグイであり、小菅村漁協はイワナ・ヤマメ・ニジマス・ウグイであり、両漁協はこれらの魚種の増殖事業や資源保護を担っている。丹波川漁協の本部事務所は丹波山村、小菅村漁協の本部事務所は小菅村に位置する。丹波山村と小菅村の両村は山梨県の東北部に位置し、東京都に隣接する。丹波山村・小菅村の位置は図1に示す。図1において両村を東西に貫流するのが、それぞれ丹波川と小菅川である。両村の一部の森林は多摩川の流量と奥多摩湖の水量の確保のために、東京都水道局により「水道水源林」として管理されている。

III 聞き取り調査の結果

1. 丹波川漁協への聞き取り調査結果

丹波川漁協では、事務の方1名に聞き取り調査にご協力頂いた。

・組合員はどのような人ですか？

漁業を本業としている人はおらず、釣り好きの人が趣味の延長で組合員になっている。現在は組合員の高齢化が進んでいる。

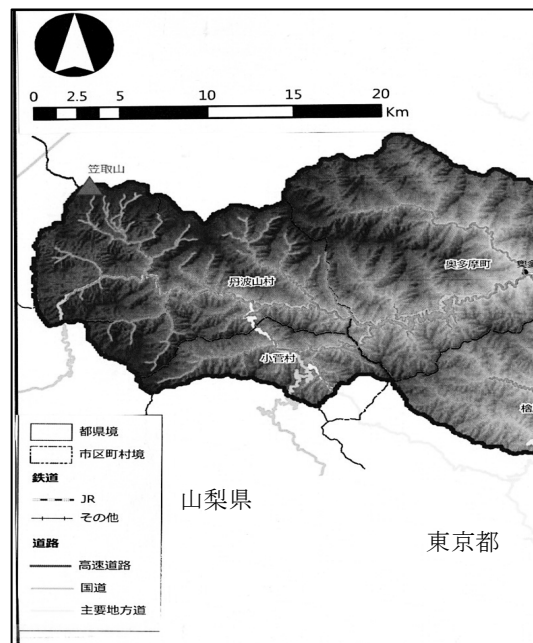


図1 丹波山村・小菅村

(出典 国土交通省関東地方整備局京浜河川事務所ホームページの多摩川流域図より抜粋)

・組合の歴史について教えてください。

設立は1950年3月31日。昔は主に副業の漁師が組合にいて、夏に釣った川魚を旅館に卸していた。しかし旅館に卸す魚は安定供給のできる養魚場の魚に変わっていったため、漁業で生計を立てる漁師はいなくなっていった。

・組合の資金源は？

遊漁料収入¹⁾と、組合員からの賦課金と行使料²⁾。そのほか村からの補助金、小河内ダムからの補償料も入る。

・遊漁者³⁾の数に変化はありますか？

釣り人の数はほぼ横ばい。しかし釣りをする若い人は少ない。

・放流数に変化はありますか？

放流数は毎年決まっておほぼ変わらない。そのため、放流したアユの育ちが悪い年は釣り人が少なく、遊漁料収入も減ってしまう。

・組合員数に変化はありますか？

近年は減少している。その原因は高齢化や若い人の釣り離れであるが、そもそも丹波山村自体の人口も少ない。

・魚の増殖や保護において、力を入れていることは？

増殖は通常の放流のほかに、ヤマメ親魚⁴⁾放流、イワナ卵埋設、ウグイ産卵床造成を行っている。

ニッコウイワナなど従来の魚がいる上流部や支流には、交雑を避けるため放流をしないようにしている。しかし丹波川水系は水量が豊富で険しい支流が多く、釣り人が容易に入れない場所が多いので、小菅川のようなゾーニング⁵⁾は必要ないと考えている。

・河川環境面での問題はありますか？

砂防のための堰堤が多く、かつ魚道の整備が困難である。流域の森林は、東京都の水道水源林は都が管理するが、私有地の管理がされない。森林の管理がされないと雨のときに土砂の流出が起こる。近年はシカやカワウ・トビ・アオサギが増加し、シカ害や、野鳥による放流魚の被害も起こっている。また、奥多摩湖付近のアオコ防止網(流入河川からアオコが奥多摩湖に入るのを防ぐ網)が、奥多摩湖から丹波川への魚の遡上を阻害している。そのほかに、上流の植林で針葉樹を植えられているため、森林の保水力が落ち川の水量が減っている。植林する樹種にも配慮が必要である。

・今後の目標は？

夏祭りや友釣り体験などイベントを通して、中学生以下の子どもと女性の釣り人を増やしたい。組合員も増やしたいが、村の外の人で組合員になるのは難しいと思われる。協調性のある人なら良いが、自己主張の強い人だと、たとえば「河川工事は絶対悪」といったことを言いかねない。漁協としては、工事の従業員が組合員という場合もあるので、河川工事に対しては川が濁らないようにやってほしいという要望を出す姿勢である。そのため河川工事に全面的に反対されると地元の人は困ってしまう。

2. 小菅川漁協への聞き取り調査結果

小菅村漁協では、事務の方1名と組合長1名に聞き取り調査にご協力を頂いた。

・組合員はどのような方ですか？

定款上、村外の人はいれないので、小菅村の人のみ。皆趣味で遊漁をしている釣り好きの人で、組合活動や漁業で生活する人はいない。高齢化率は丹波川漁協より低く、平均年齢は比較的若い。

・組合の歴史について教えてください。

設立は1951年8月15日。昔は畑をやりつつ釣りで収入を得ていた人も組合にいた。設立時は小河内ダムによっ

て自然遡上の魚がいなくなるため、その補償の関係で村の全ての世帯が組合に入った。そうした人々がしだいに高齢になったり、釣りから離れたりして組合員は減っていった。

・組合の資金源は？

丹波川漁協と基本的には同じ。ただし小菅村漁協は出資組合で、入会時に500円を払う。丹波川は非出資組合で、出資金は定款上ない。

・遊漁者の数に変化はありますか？

遊漁者はC&R(キャッチアンドリリース)区間を作った当初は急激に増えたが、現在は元に戻っている。

・放流数に変化はありますか？

放流数は予算の関係もあるので、極端に変わることはない。

・組合員数に変化はありますか？

近年は高齢化で減っている。

・魚の増殖や保護において、力を入れていることは？

増殖事業は通常の放流のほかに、イワナ・ウグイの産卵床造成、ヤマメの親魚放流、イワナ卵の埋設を行っている。

さらに、小菅川水系をC&R区間、尾数制限区間(一日に持ち帰れる魚の数に制限がある区間)、禁漁区間、一般区間(持ち帰る魚に制限などが無い通常の釣りができる区間)に分けてゾーニングを行っており、魚類資源の保護に努めている。

・河川環境面での問題はありますか？

上流に堰堤が多く、また古く大きい堰堤なので、魚道を設置しにくい。

1997年の河川法改正以前は、河川の環境や水産への配慮がされず、砂利採取や河川改修・護岸工事による環境破壊が進んだ。源流部は特に地形が険しく平地が少ないため、治水のため護岸や堤防が必要だった。

しかしコンクリート三面張りや川の直線化など、あまりにも開発一辺倒な工事が進められた。その結果、本来河川の生態系にとって大切な、淵や瀬・流れがまっすぐなところとカーブするところ、砂や砂利と岩・石、などの多様な河川環境が失われた。河川地形が平坦だと、大雨が降ったとき放流した魚が容易く下流に流されてしまう。

現在は、河川法改正によって河川の環境にも配慮がされるようになり、予算の関係で全て反映されるわけではないが、地元民の声も聞いてくれるようになった。河川法改正以降は自然石に近いもので、石の間に隙間のある、環境に配慮した堤防が作られるようになった。また堤防に階段が作られ、人が川に降りられるようになった。

土砂流入に関しては、東京都が山林の管理をしてくれているので、もっと進めてもらえれば改善するだろう。現在は大雨の後、C&R区間に土砂が積もってしまう。

カワウは昔より増えている。場所によっては銃で撃てないので、追い払いなどを進めているが、決め手となる解決策はない。

・今後の目標は？

今あるゾーニングの維持や充実をやっていききたい。また、釣り人に喜んでもらうために、養殖で天然魚に近いものを作って放流したい。

組合員数は放っておくと高齢化で減る一方で、増やすのは難しい。しかし事業は継続しなければならないので、釣り人ではなくても組合に入ってもらい、川に関心を持って漁協に協力してくれる人を増やしたい。また河川を作るのは漁協だけではできないので、村や県など関係する機関と協力して河川を作っていきたい。

IV 調査結果のまとめと考察

調査結果から、丹波川漁協と小菅村漁協について分かったことを以下に挙げる。

- ・両漁協は1950～1951年に設立された。
- ・設立当初は副業の漁師の組合員がいたが現在は漁業者の組合員はいない。
- ・組合の資金源は遊漁料収入と組合員からの賦課金や行使用料が中心である。そのほか補助金・補償料など。
- ・遊漁者数・放流数にそれほど変化はない。組合員数は近年減少している。
- ・魚の増殖・保護は放流以外にも卵の埋設などを行っている。小菅村漁協ではゾーニングによる監視・保護の取り組みが特徴的である。
- ・河川環境面では、砂防のための堰堤や、森林の荒廃による土砂流入、水鳥の被害、植林による水量の減少、河川法改正以前の護岸整備の弊害などの問題がある。
- ・今後の課題や目標としては、組合員が減少しているため、組合員や釣り人、または組合への協力者を増やすことなどが挙げられた。

両漁協は1950・1951年から続く歴史ある漁業協同組合で、長い間多摩川源流部の魚類資源を増殖・保護する役割を担ってきた。しかし現在は河川環境面での問題に加え組合員数の減少という深刻な問題を抱えている。組合員が減ると人手が不足するだけでなく、組合員から徴収する賦課金・行使用料も減り、漁協の活動資金源も減少する。そのため、漁協組織が存続していくためには、組合員の減少により引き起こされる人手不足や資金不足の問

題に対処していく必要がある。

しかし、漁協の組合員は現在釣りを趣味とする遊漁者がほとんどだが、趣味の多様化が進みかつ人口減少が進む現代社会においては、釣りを趣味とする人を増やすことは困難であると思われる。そのため、漁協は、釣りをする人ではなくても河川環境の保護に関心のある村内あるいは村外の流域住民や、河川に関わる行政機関（地方自治体や国など）と協力し、漁協の事業を存続させていく必要がある、と考えた。しかし、村外の人と協力して河川を作るようなときには、例えば河川工事の是非などに関して、丹波山村・小菅村の両村の住民と村外の人意見が対立することも考えられる。そうした場合には、多摩川の源流部は村の人だけのものではなく、多摩川流域住民の公共の財産である一方で、多摩川の源流部に根ざし、そこで実際に生活している村の人々の意見も重要であることを忘れずに、双方の意見を尊重し合いながら妥協点を模索していく必要がある。

謝辞 本調査に際して、丹波川漁業協同組合・小菅村漁業協同組合の方々に多大なるご協力を頂きました。その御厚意に対し、厚く御礼申し上げます。

注

- 1) 遊漁料収入とは、漁協が非組合員の釣り人に対し遊漁券を売ることによって得る収入である。非組合員の釣り人は、漁協の管理する漁場で釣りをする場合は遊漁券を買わなければならない。
- 2) 賦課金とは組合員が漁獲（趣味を含む）をするしないにかかわらず毎年一定額漁協に支払うお金で、行使用料とは組合員が実際に漁獲をする場合に、賦課金とは別に組合に支払うお金である。
- 3) 遊漁者とは、趣味で釣りや魚獲りをする人を意味するが、ここでは主に非組合員の釣り人を指す。
- 4) 親魚とは卵を持った状態の魚である。
- 5) ゾーニングとは、後述の小菅村漁協のように、河川をC&R区間、尾数制限区間、禁漁区間などに分けて区間ごとの遊漁規則を定め、河川の魚類資源の保護をすることである。

文献

国土交通省関東地方整備局京浜河川事務所ホームページ www.ktr.mlit.go.jp/keihin/（最終閲覧日：2016年1月25日）
小菅村漁協ホームページ kosugeriver.com/（最終閲覧日：2016年1月23日）
小菅村ホームページ www.vill.kosuge.yamanashi.jp/（最終閲覧日：2016年1月23日）

覧日：2016年1月23日)

丹波山村ホームページ www.vill.tabayama.yamanashi.jp/ (最

終閲覧日：2016年1月23日)

さいとう・ちあき

64回生

The History and Current State of Fishery and Fishermen's Cooperatives in the
Tama River basin – Based on a Hearing Investigation of Tabagawa and
Kosugemura Fishermen's Cooperatives in Yamanashi Prefecture

SAITO Chiaki